

平成 16 年 8 月 13 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社 S D ホールディングス

(コード番号 3726 東証マザーズ)

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 石川正志

本 社 所 在 地 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号

問 合 せ 先 管理本部長 阪本 浩司

T E L (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当第 1 四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
売 上 高	237	315
営 業 利 益	65	713
経 常 利 益	70	805
当 期 純 利 益	7	787
総 資 産	897	900
株 主 資 本	165	33

(注) 1. 平成 16 年 3 月期は、四半期連結財務諸表を作成していませんので記載を省略しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別売上高

	平成 17 年 3 月期第 1 四半期		前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
システム事業	39	16.5	305	97.0
コミュニケーション・サービス事業	198	83.5	10	3.3
連結消去	0	0.0	1	0.3
合 計	237	100.0	315	100.0

(注) 1. 平成 16 年 3 月期は、四半期連結財務諸表を作成していませんので記載を省略しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（1）第 1 四半期の概況

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社4社にて展開しております。

持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。第1四半期におきましては、両事業における新規事業の立ち上げ及びその基盤を強化していくことを主眼に置き運営いたしました。また、グループ規模拡大による企業価値の向上をはかるため、M&Aの推進を積極的に検討してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は237,821千円、経常利益は70,544千円となりましたが、連結子会社であるサイトデザイン株式会社が保有する当社第3回新株予約権の譲渡により、97,953千円の譲渡益が発生したことにより、当期純利益7,927千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション・セールス事業におきましては、株式会社エンポートは4月より自社オリジナル商品開発を本格化し、8月発売を目標に準備を進めてまいりました。また既存商品のTV放映枠を拡大し、インバウンドセールス(TVやWeb等のメディアを通じ、商品特性を効果的に表現することにより消費者の購買意欲を刺激し、新規のお客様の購入を促進する販売方法)の売上を拡大するとともに、アウトバウンドテクノロジー(コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャンネルで双方向コミュニケーションを取り、追加受注を促す販売技術)高度化のために「QOL(Quality of Life:生活の質)の向上」をキーワードにしたコミュニケーション・セールスを展開してまいりました。その結果売上高は26,903千円となりました。

また、本年3月31日に子会社化した株式会社フェヴリナにおきましては、昨年末より投入したインフォーマーシャルが新規顧客の増加に寄与、またインフォーマーシャルの放送枠も拡大いたしました。これによりインバウンドでの売上高は64百万(前年同期比約4倍)となりました。またアウトバウンドセールスにおきましては、カスタマーフレンド(営業)による提案型営業の推進、顧客ロイヤリティー別DMの発送などが功を奏し、売上高108百万(前年同期比約10倍)と、着実にお客様からの支持を頂くことが出来ました。その結果売上高は171,755千円となりました。

コミュニケーション・セールス：カスタマーフレンドとお客様との間の新密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進をはかる販売方法。

システム事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築してまいりました。取引売上金額の新規顧客が占める割合は、設立当初(平成16年1月31日当時)の20%から50%程度に上昇する結果となりました。その結果売上高は39,189千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第1四半期における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3,433千円減少し、480,828千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、71,771千円となりました。これは主として、税金等調整前第1四半期純利益とし

て 12,388 千円を計上いたしました。このうち新株予約権売却益として 97,323 千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51,265 千円となりました。これは主として、連結子会社である株式会社フェヴリナ株式の取得による支出 100,000 千円、新株予約権の売却による収入 49,370 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、119,603 千円となりました。これは主として、新株予約権の権利行使による新株発行 124,103 千円を行ったことによるものであります。

(3) 継続性の疑義について

当社グループは、前連結会計年度 787,938 千円の当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により 7,927 千円の第 1 四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は 70,544 千円となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

当該状況に対応するため、前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の 100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成 16 年 1 月に設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成 15 年 9 月にサイトデザイン株式会社の 100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成 16 年 1 月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7 月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成 16 年 3 月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を 100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら 4 社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。

3. 当期の見通し(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

また、当第 1 四半期の業績を足がかりに、持株会社はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図るとともに、戦略的な M & A の推進によるグループ規模の拡大も積極的に検討するなど、企業価値の向上に努めてまいります。また当社グループ会社においては、迅速な事業展開を前提に独自の技術・サービスの提供に努めてまいります。

株式会社エンポートでは、7 月より初の自社オリジナル商品であるコキューテンエイト (CoQ10x8) をオンラインショッピングにて先行発売しております。今後は Web におけるセールステクノロジーの開発を進め、インフォマーシャル、ウェブそれぞれのターゲットへの販促を強化してまいります。競合他社の販売攻勢が激化することが予想されますが、独自性を強調し差別化を図ってまいります。

同社の平成 17 年 3 月期の売上高は中間期 60 百万円、通期 200 百万円を見込んでおります。

株式会社フェヴリナは、基礎化粧品の枠を超えた新商品の展開に加えて、これまで展開してきた基礎化粧品ブランド「ナノアクア」に続き、ベースメイクの新ブランド展開を今秋予定しております。また、新顧客層の獲得を目指し、インターネット通販の強化も積極的に行ってまいります。当社の強みであるコミュニケーション・セールステクノロ

ジーを活用し生涯顧客の獲得につながる販売体制を構築してまいります。

同社の平成 17 年 3 月期の売上高は中間期 352 百万円、通期 700 百万円を見込んでおります。

アーツテクノロジー株式会社は、6月に発表した新サービス“ コマースファイブビルダーズ (Commerce5 Builders)”を順次開始しておりますが、更なる展開をはかってまいります。当社の強みである Web システム開発および物流サービスのノウハウを活かし、第 2 四半期以降は営業体制の強化・推進、ビジネスアライアンスの確立によるパートナービジネスの積極的な展開をはかってまいることにより、同事業の拡大に努めていく所存です。

同社の平成 17 年 3 月期の売上高は中間期 88 百万円、通期 300 百万円を見込んでおります。

平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、連結子会社である株式会社フェヴリナにおいて、昨年末より投入したインフォーマーシャル ([information + commercial] 商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15~30 分程度の情報提供番組) が新規顧客の増加に寄与し、インバウンド (TV や Web 等のメディアを通じ、商品特性を効果的に表現することにより消費者の購買意欲を刺激し、新規のお客様の購入を促進する販売方法) での売上高が大幅に伸びたこと、またアウトバウンドセールス (コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャネルで双方向コミュニケーションを取り、追加受注を促す販売方法) におきましても、カスタマーフレンド (営業) による提案型営業の推進、顧客ロイヤリティー別 DM の発送などが功を奏し、大幅に伸び、今後もこの基調が順調に推移することが見込まれることから、平成 16 年 6 月 24 日に公表しました平成 17 年 3 月期業績予想を下記のとおり修正いたします。利益面につきましては、売上は増加するものの、プロモーション費用等の先行投資が発生することから、変更はありません。

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500	60	36
通期	1,200	50	145

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 379 円 45 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	480,828		484,261	
2. 受取手形及び売掛金		19,633		51,718	
3. たな卸資産		6,684		5,593	
4. 未収入金		151,278		93,508	
5. その他		30,438		25,644	
貸倒引当金		1,034		2,778	
流動資産合計		687,827	76.7	657,948	73.1
固定資産					
1. 有形固定資産	2	31,626		32,079	
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		101,674		113,039	
(2)連結調整勘定		20,788		21,883	
(3)その他		72		72	
無形固定資産合計		122,536		134,995	
3. 投資その他の資産					
(1)その他		41,494		75,615	
貸倒引当金		-		16,220	
投資その他の資産合計		41,494		59,394	
固定資産合計		195,656	21.8	226,469	25.2
繰延資産					
1. 社債発行費		13,785		15,755	
繰延資産合計		13,785	1.5	15,755	1.7
資産合計		897,271	100.0	900,173	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,068		39,483	
2. 短期借入金	1	448,300		452,800	
3. 未払金		201,409		336,699	
4. その他		61,717		37,026	
流動負債合計		730,494	81.4	866,008	96.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		1,112		1,146	
固定負債合計		1,112	0.1	1,146	0.1
負債合計		731,607	81.5	867,155	96.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構 成 比
(資本の部)					
資本金	3	290,783	32.4	228,275	25.3
資本剰余金		655,213	73.0	593,004	65.9
利益剰余金		780,010	86.9	787,938	87.5
自己株式	4	323	0.0	323	0.0
資本合計		165,663	18.5	33,017	3.7
負債、少数株主持分及び資本計		897,271	100.0	900,173	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			237,821	100.0		315,058	100.0
売上原価			49,278	20.7		550,805	174.8
売上総利益又は売上総損失()			188,542	79.3		235,746	74.8
販売費及び一般管理費	1		254,098	106.8		477,499	151.6
営業損失			65,555	27.5		713,245	226.4
営業外収益							
1. 受取利息		5			4		
2. その他営業外収益		4,259	4,264	1.8	4,038	4,043	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		6,244			24,478		
2. 新株発行費		614			38,257		
3. 創立費		-			21,347		
3. その他営業外費用		2,394	9,253	3.9	11,932	96,015	30.5
経常損失			70,544	29.6		805,217	255.6
特別利益							
1. 債務免除益		-			50,000		
2. 貸倒引当金戻入額		1,121			-		
3. 新株予約権売却益		97,323	98,445	41.3	-	50,000	15.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			28,015		
2. 固定資産売却損	3	-			-		
3. 投資有価証券評価損		15,512	15,512	6.5	4,168	32,183	10.2
税金等調整前当期純損失又は第1四半期純利益			12,388	5.2		787,401	249.9
法人税、住民税及び事業税		4,511			537		
法人税等調整額		50	4,460	1.9	-	537	0.2
当期純損失又は第1四半期純利益			7,927	3.3		787,938	250.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	当第1四半期 連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		593,004		863,700
資本剰余金増加高				
1. 株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行	-		750,782	
2. 増資による新株の発行	62,208	62,208	28,075	778,857
資本剰余金減少高				
1. 欠損填補のための取崩額	-	-	1,049,552	1,049,552
資本剰余金第1四半期期末 残高		655,213		593,004
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		787,938		1,049,552
利益剰余金増加高				
1. 資本剰余金減少による欠 損填補	-		1,049,552	
2. 第1四半期純利益	7,927	7,927	-	1,049,552
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	-	-	787,938	787,938
利益剰余金第1四半期期末残高		780,010		787,938

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当第 1 四半期 連結会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 又は第 1 四半期純利益	12,388	787,401
減価償却費	14,455	108,650
連結調整勘定償却	1,094	-
新株発行費	614	38,257
社債発行費償却	1,969	7,877
債務免除益	-	50,000
固定資産除却損	-	24,863
固定資産売却損	-	4,168
投資有価証券評価損	15,512	-
新株予約権売却益	97,323	-
貸倒引当金の増減額	1,743	10,894
受取利息	5	4
支払利息	6,244	24,478
売上債権の減少額	32,085	164,813
たな卸資産の増減額	1,090	26,101
その他流動資産の増加額	13,645	23,161
仕入債務の減少額	20,414	48,652
その他流動負債の増減額	18,539	10,623
小計	68,397	488,490
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	2,687	26,175
法人税等の支払額	691	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,771	515,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199	9,004
有形固定資産の売却による収入	-	4,222
無形固定資産の取得による支出	436	3,220
連結子会社の株式取得による収入	-	123,052
差入保証金の差入による支出	-	18,270
差入保証金の返還による支出	-	42,278
連結子会社の株式取得による支出	100,000	-
新株予約権の売却による収入	49,370	-

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金額	金額
その他	-	2,332
投資活動によるキャッシュフロー	51,265	136,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	4,500	55,800
社債発行による収入	-	276,367
新株発行による収入	124,103	465,231
新株予約権の発行による収入	-	6,930
自己株式の取得による支出	-	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,603	804,005
現金及び現金同等物の増加額	3,433	425,120
現金及び現金同等物の期首残高	484,261	59,140
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	480,828	484,261

(継続企業に前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により7,927千円の第1四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は70,544千円となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当連結会計年度に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1 .連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポート	同左 アーツテクノロジー(株)は、平成16年1月30日に当社の100%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)フェヴリナは平成16年3月31日に、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 .持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 .連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。	同左
4 .資本連結手続に関する事項	企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法に準じる処理を適用しております。	同左
5 .会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a . 商品 システム事業 先入先出法による原価法 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 b . 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具備品 5～15年 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当第1四半期連結会計期間の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれが多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 繰延資産</p> <hr/> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 均等償却（3年）しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 繰延資産 創立費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
6. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,141</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,141</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は短期借入金 78,800千円の担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,440千円</p> <p>3. 当社の発行済株式は、普通株式381,338.8株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式68.8株であります。</p>	定期預金	45,141	千円	計	45,141	千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,140</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,140</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は短期借入金 80,300千円の担保に供しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,785千円</p> <p>3. 当社の発行済株式は、普通株式349,978.8株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式68.8株であります。</p>	定期預金	45,140	千円	計	45,140	千円
定期預金	45,141	千円											
計	45,141	千円											
定期預金	45,140	千円											
計	45,140	千円											

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																					
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">47,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">70,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	広告宣伝費	47,995	千円	給与手当	70,582		連結調整勘定償却額	1,094		<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,726</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">108,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">52,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は建物及び構築物1,404千円、工具器具備品5,695千円、ソフトウェア17,542千円及びその他3,372千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は工具器具備品4,070千円、ソフトウェア98千円であります。</p>	役員報酬	74,726	千円	給与手当	108,980		支払報酬	52,174		貸倒引当金繰入額	10,894	
広告宣伝費	47,995	千円																				
給与手当	70,582																					
連結調整勘定償却額	1,094																					
役員報酬	74,726	千円																				
給与手当	108,980																					
支払報酬	52,174																					
貸倒引当金繰入額	10,894																					

(連結剰余金計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
_____	<p>資本剰余金減少による欠損填補は、当社の子会社であるサイトデザイン株式会社における資本金989,141千円及び資本準備金60,411千円の取崩しによるものです。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																										
1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>480,828</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>480,828</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>480,828</u>	現金及び現金同等物	<u>480,828</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>484,261</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>484,261</u></td> </tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)フェヴリナを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フェヴリナ株式の取得価額と連結子会社の株式取得による収入との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">210,806</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,162</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">21,883</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">208,705</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>1,146</u></td> </tr> <tr> <td>(株)フェヴリナ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>上記未払額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)フェヴリナの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>123,052</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">123,052</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>484,261</u>	現金及び現金同等物	<u>484,261</u>	流動資産	210,806	固定資産	77,162	連結調整勘定	21,883	流動負債	208,705	固定負債	<u>1,146</u>	(株)フェヴリナ株式の取得価額	100,000	上記未払額	100,000	(株)フェヴリナの現金及び現金同等物	<u>123,052</u>	差引：連結子会社の株式取得による収入	123,052
現金及び預金勘定	<u>480,828</u>																										
現金及び現金同等物	<u>480,828</u>																										
現金及び預金勘定	<u>484,261</u>																										
現金及び現金同等物	<u>484,261</u>																										
流動資産	210,806																										
固定資産	77,162																										
連結調整勘定	21,883																										
流動負債	208,705																										
固定負債	<u>1,146</u>																										
(株)フェヴリナ株式の取得価額	100,000																										
上記未払額	100,000																										
(株)フェヴリナの現金及び現金同等物	<u>123,052</u>																										
差引：連結子会社の株式取得による収入	123,052																										

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,435</td> <td style="text-align: right;">37,388</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,435</td> <td style="text-align: right;">37,388</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	51,435	37,388	14,046	合計	51,435	37,388	14,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,722</td> <td style="text-align: right;">35,291</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,722</td> <td style="text-align: right;">35,291</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	51,722	35,291	16,430	合計	51,722	35,291	16,430
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
有形固定資産	51,435	37,388	14,046																														
合計	51,435	37,388	14,046																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
有形固定資産	51,722	35,291	16,430																														
合計	51,722	35,291	16,430																														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 8,697千円	1年内 9,304千円																																
1年超 7,239千円	1年超 9,111千円																																
合計 15,937千円	合計 18,416千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,785千円	支払リース料 14,176千円																																
減価償却費相当額 2,330千円	減価償却費相当額 11,902千円																																
支払利息相当額 287千円	支払利息相当額 1,672千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,487

(前連結会計年度)

(有価証券関係)

前連結会計年度期間末(平成16年3月31日)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,147

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	システム事業	コミュニケーション・ セールス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,162	198,658	237,821	-	237,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	-	27	(27)	-
計	39,189	198,658	237,848	(27)	237,821
営業費用	72,376	206,931	279,307	24,069	303,376
営業損失	33,186	8,272	41,459	24,096	65,555

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	システム事業	コミュニケーション・ セールス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,644	10,414	315,058	-	315,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	-	1,024	(1,024)	-
計	305,668	10,414	316,082	(1,024)	315,058
営業費用	932,931	41,919	974,851	53,452	1,028,304
営業損失	627,263	31,505	658,768	(54,476)	713,245

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システム事業 ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(2) コミュニケーション・セールス事業 健康食品及び基礎化粧品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	42,609	55,347	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1株当たり純資産額 434.50円	1株当たり純資産額 94.35円
1株当たり第 1 四半期利益金額 21.48円	1株当たり当期純損失金額 3,059.93円
潜在株式調整後 1株当たり 第 1 四半期純利益 21.15円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年1月31日付で株式 1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の 1株当たり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたこと、また当社の子会社であるサイトデザイン株式会社が前連結会計年度において、連結財務諸表を作成していないことから記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第 1 四半期純利益又は当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1株当たり第 1 四半期純利益金額又は 当期純損失金額		
第 1 四半期純利益又は当期純損失 ()	7,927	787,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る第 1 四半期純利益又は 当期純損失 ()	7,927	787,938
期中平均株式数 (株)	369,074	257,502
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	5,819	-
(うち新株予約権)	(5,819)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	新株予約権 6種類(新株予約 権の数 1,825個)

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>
	<p>1.新株予約権の譲渡</p> <p>当社及び当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、サイトデザイン株式会社が保有する当社の新株予約権60個(帳簿価額630千円)の譲渡(譲渡 Xintiandi Lid.)を決議しました。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>平成15年12月22日に当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、サイトデザイン株式会社の取締役4名より、当社の新株予約権60個(新株予約権1個につき10株)の無償譲渡を受け、当社及びサイトデザイン株式会社は、この新株予約権を有効に活用するため、譲渡するものであります。</p> <p>株式分割により現在は、1個につき100株に調整されています。</p> <p>(2)譲渡価額</p> <p>次の算式により決定する。</p> <p>「(平均株価×80%-新株予約権行使価格[3,870円])×6,000株」「平均株価」とは、平成16年5月28日から株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引が600株以上あった日の20取引日の始値平均値 なお、本契約の証拠金は50百万円とする。</p> <p>(3)譲渡の日程</p> <p>平成16年5月11日 取締役会決議、売買契約書締結 平成16年5月12日 証拠金(50百万円)入金 平成16年6月24日 譲渡価格決定日(予定) 平成16年7月15日 決済日(予定)</p> <p>2.新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成16年6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p>普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2)新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3)株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
_____	<p>(4)新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$ <p>(5)付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6)権利行使期間 平成17年7月1日から平成26年6月22日まで</p>

(2)その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。